

公共測量実施計画書・測量表及び測量成果の使用承認申請書・付図 よくある記載例（基準点測量編） 目次

例1) 電子基準点のみを既知点とした2級基準点測量	- 2 -
例2) 国土地理院の基準点と、公共基準点の両方を既知点とした基準点測量	- 5 -
例3) 公共基準点のみを既知点とした基準点測量及び現地測量（数値地形図作成）	- 7 -

※ページ番号をクリックすると該当ページにジャンプします。

(注意)

電子基準点のみを既知点とした3級基準点測量は、令和5年4月1日付で作業規程の準則に規定されました。今後は、「電子基準点のみを既知点とした3級基準点測量マニュアル(案)」を公共測量実施計画書、測量表及び測量成果の使用承認申請書に記載する必要はありません。作業計画は、改正後の作業規程を確認のうえ策定していただくようお願いいたします。

例1) 電子基準点のみを既知点とした2級基準点測量(3級基準点測量も記載方法は同様です。)

		文 書 番 号
<p>赤字箇所は特に確認を</p> <p>公共測量実施計画書</p>		
<p>測量法第36条の規定により下記のとおり計画書を提出します。</p> <p>令和 4年 4月 1日</p>		<p>計画機関名は事業主体(本庁、出先機関、事務所等)を記載してください。</p>
<p>測量開始予定日の1-2週間前までに 実施計画書を提出してください。</p>	<p>測量計画機関</p>	<p>所在地 ○○県○○市○○区○○町○○番地 名称 ○○市 代表者 ○○市長</p>
<p>国土地理院長 殿</p>		<p>こちらから、該当するものを選択してください。 https://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/public/tebiki/tebiki.pdf</p>
測 量 の 目 的	道路計画	該当するものがない場合は事業名を記載してください。
測 量 地 域	○○県○○市○	助言を受けてからの作業着手となりますので、 測量開始日
作 業 量	2級基準点2点	が提出日より後 になっているか確認してください。
測 量 期 間	令和 4年 5月 1日 から 令和 4年 9月 30日 (あるいは)助言日 から 令和 4年 9月 30日	
測 量 精 度	○○市公共測量作業規程	測量計画機関の名称が入ったものを採用してください。(準則ではない)
測 量 方 法	GNSS測量(スタティック法)	
使用する測量成果の種類及び内容	基本測量 電子基準点(広島1、広島2A、広島熊野) 地殻変動補正パラメータ	セミ・ダイナミック補正を行う際は忘れずに記載してください。
基本測量成果入手年月日	○年○月○日 (あるいは)未定)	
測量に関する計画者氏名及び測量士登録番号	「測量計画委託契約による」(←測量計画を委託する場合に記入) ○○ ○○ 測量士HO-○○	
測 量 作 業 機 関	名 称	株式会社○○
	測量業者登録番号	第(○○)-○○号
	代表者の氏名	○○ ○○
	所 在 地	○○県○○市○○区○○町*-*
	主任技術者氏名及び測量士登録番号	○○ ○○ 測量士HO-○○
作 業 規 程	書類提出年月日	○年○月○日
	承認年月日	○年○月○日
	承認番号	国土地第○○号
測量標・測量成果の使用承認申請書提出年月日	○年○月○日	https://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/public/tetuzuki/index_tetsuduki.html#1
備 考	担当者 ○○課 ○○ ○○ TEL 000-000-0000 E-mail ○○@○○ 測量成果使用可 使用料無料	

<p style="text-align: right;">文 書 番 号</p> <p>電子基準点は測量標を使用しないので、 取り消し線を引いてください。</p> <p>赤字箇所は特に確認を 測量標 測量成果 の使用承認申請書</p>		
<p>2-6 測量法第 30 条の規定により下記のとおり申請します。</p> <p>令和 4年 4月 1日</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所 ○○県○○市○○区○○町○○番地 氏 名 ○○市長 ○○ ○○</p> <p>国土地理院長 殿</p>		
使用目的又は当該測量の種類	道路計画	
測 量 地 域	○○県○○市○○ 期間をさかのぼった申請はできません。	
使 用 期 間	承認日 から 令和 4年 9月 30日	
使用する測量成果の種類及び内容	基本測量 電子基準点(広島1、広島2A、広島熊野) 地殻変動補正パラメータ	
○測 量 精 度	○○市公共測量作業規程 セミ・ダイナミック補正を行う際は 忘れずに記載してください。	
使 用 方 法	2級基準点測量の既知点成果として	
×使用する測量標の種類及び所在		
×使用する測量標の上方に測標等を設ける場合はその所在		
○完成図の縮尺及び名称	なし 基準点測量・水準測量では「なし」と記入してください。	
測量計画機関	名 称	} 申請者と同じ
	代 表 者 の 氏 名	
	所 在 地	
測量作業機関	名 称	株式会社○○
	×測量業者登録番号	
	代 表 者 の 氏 名	○○ ○○
	所 在 地	○○県○○市○○区○○町*-*
○成 果 入 手 年 月 日	○年○月○日 (あるいは未定)	
公共測量実施計画書提出年月日	○年○月○日	
備 考	担当者 ○○課 ○○ ○○ TEL 000-000-0000 E-mail ○○@○○	

注) 電子基準点は測量成果のみの使用なので、測量標の使用承認申請は不要です。
電子基準点のみを既知点とした基準点測量において、セミ・ダイナミック補正に使用する
「地殻変動補正パラメータ」は測量成果ですので、使用承認申請が必要です。

平均計画図

縮尺 1/〇〇



200m

◇	電子基準点
○	2級基準点 (新設)

付図の作成にあたっての注意点

- スケール(距離)バーを記入してください。縮尺に決まりはありませんが、新たに設置する基準点の位置が特定できるようにしてください。
- 既知点と新点は記号を変えるなど、区別ができるようにしてください。
- 付図の代わりに、KML(線分と点の組み合わせ)を提出いただいても問題ありません。

例 2) 国土地理院の基準点と、公共基準点の両方を既知点とした基準点測量

		文 書 番 号
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 赤字箇所は特に確認を 公共測量実施計画書 </div>		
測量法第36条の規定により下記のとおり計画書を提出します。 <div style="float: right; border: 1px solid gray; padding: 2px; margin-top: 5px;"> 計画機関名は事業主体(本庁、出先機関、事務所等)を記載してください。 </div>		
令和 4年 4月 1日		
測量開始予定日の 1-2週間前 までに 実施計画書を提出してください。	測量計画機関	所在地 ○○県○○市○○区○○町○○番地 名 称 ○○市 代表者 ○○市長 こちらから、該当するものを選択してください。
国土地理院長 殿		https://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/public/tebiki/tebiki.pdf
測 量 の 目 的	道路計画	該当するものがない場合は事業名を記載してください。
測 量 地 域	○○県○○市○○	助言を受けてからの作業着手となりますので、 測量開始日
作 業 量	3級基準点3点	が提出日より後 になっているか確認してください。
測 量 期 間	令和 4年 5月 1日 から 令和 4年 9月 30日 (あるいは)助言日 から 令和 4年 9月 30日	
測 量 精 度	○○市公共測量作業規程	測量計画機関の名称が入ったものを採用してください。(準則ではない)
測 量 方 法	GNSS測量(スタティック法)	
使用する測量成果の種類及び内容	基本測量 四等三角点「○○」(TR*****) ※基準点コード 公共測量 2級基準点 ○○(助言番号R**G****)	
基本測量成果入手年月日	未定	
測量に関する計画者氏名及び測量士登録番号	「測量計画委託契約による」(←測量計画を委託する場合に記入) ○○ ○○ 測量士HO-○○	
測量作業機関	名 称	株式会社○○
	測量業者登録番号	第(○○)-○○号
	代表者の氏名	○○ ○○
	所 在 地	○○県○○市○○区○○町*-*
	主任技術者氏名及び測量士登録番号	○○ ○○ 測量士HO-○○
作業規程	書類提出年月日	○年○月○日
	承認年月日	○年○月○日
	承認番号	国国地第○○号
測量標・測量成果の使用承認申請書提出年月日	○年○月○日	以下の場合に変更承認申請してください。 ○○公共測量作業規程 ……承認年がH20より前 ○○土地改良事業測量作業規程……承認年が R3より前 ○○土地区画整理事業作業規程……承認年がH25より前
備 考	担当者 ○○課 ○○ ○○ TEL 000-000-0000 E-mail ○○@○○ 測量成果使用可 使用料無料	

注) 三角点の基準点コード及び公共基準点の助言番号は、基準点成果等閲覧サービスで確認することができます。<https://sokuseikagis1.gsi.go.jp/top.html>

期間をさかのぼった申請はできません。

文 書 番 号

赤字箇所は特に確認を 測 量 標
 の使用承認申請書
 測量成果

26
 測量法第 条の規定により下記のとおり申請します。
 30

令和 4年 4月 1日

申請者 住 所 ○○県○○市○○区○○町○○番地
 氏 名 ○○市長 ○○ ○○

国土地理院長 殿

使用目的又は当該測量の種別	道路計画	
測 量 地 域	○○県○○市○○ 期間をさかのぼった申請はできません。	
使 用 期 間	承認日 から 令和 4年 9月 30日	
使用する測量成果の種類及び内容	基本測量 四等三角点「○○」(TR*****)	
○測 量 精 度	○○市公共測量作業規程 公共基準点の使用承認申請先は 国土地理院ではありません。	
使 用 方 法	3級基準点測量の既知点として	
×使用する測量標の種類及び所在 ×使用する測量標の上方に測標等を設ける場合はその所在	別紙のとおり ※付図を添付	
○完成図の縮尺及び名称	なし	
測量計画機関	名 称	} 申請者と同じ
	代 表 者 の 氏 名	
	所 在 地	
測量作業機関	名 称	株式会社○○
	×測量業者登録番号	第(○○)-○○号
	代 表 者 の 氏 名	○○ ○○
	所 在 地	○○県○○市○○区○○町*-*
○成 果 入 手 年 月 日	○年○月○日 (あるいは未定)	
公共測量実施計画書提出年月日	○年○月○日	
備 考	担当者 ○○課 ○○ ○○ TEL 000-000-0000 E-mail ○○@○○	

例 3) 公共基準点のみを既知点とした基準点測量及び現地測量（数値地形図作成）

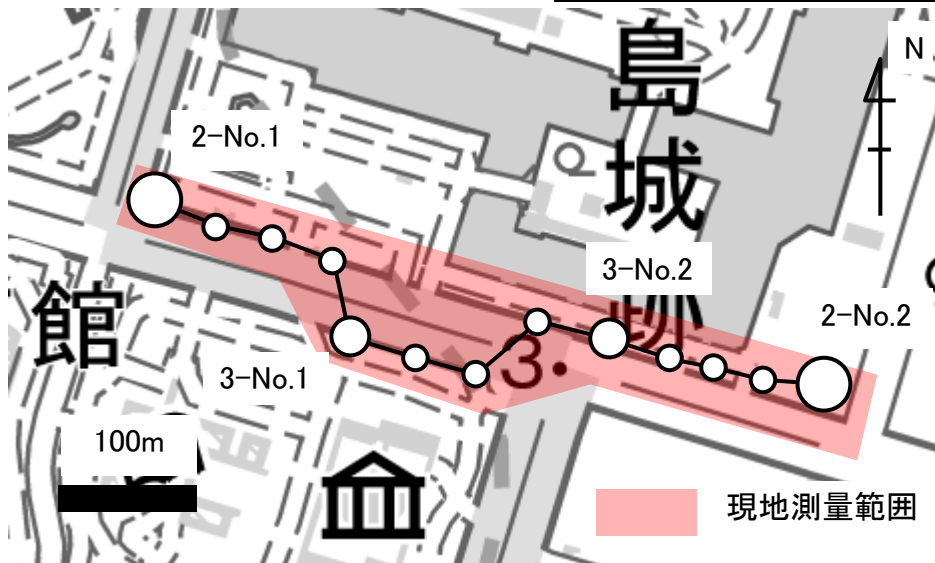
文 書 番 号		
<p>赤字箇所は特に確認を 公共測量実施計画書</p> <p>測量法第36条の規定により下記のとおり計画書を提出します。</p> <p>令和 4年 4月 1日</p> <p>測量開始予定日の1-2週間前までに 実施計画書を提出してください。</p> <p>所在地 ○○県○○市○○区○○町○○番地 測量計画機関 名称 ○○市 代表者 ○○市長</p> <p>国土地理院長 殿</p> <p>計画機関名は事業主体（本庁、出先機関、事務所等）を記載してください。</p> <p>こちらから、該当するものを選択してください。</p> <p>https://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/public/tebiki/tebiki.pdf</p> <p>該当するものがない場合は事業名を記載してください。</p> <p>測量開始日が提出日より後になっているか確認してください。</p> <p>測量計画機関の名称が入ったものを採用してください。（準則ではない）</p> <p>作業機関が未定の場合は「未定」と記入し、決定次第お知らせください。</p> <p>以下の場合に変更承認申請してください。</p> <p>○○公共測量作業規程 ……承認年が H20 より前 ○○土地改良事業測量作業規程…承認年が R3 より前 ○○土地区画整理事業作業規程…承認年が H25 より前</p> <p>https://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/public/tetuzuki/index_tetsuduki.html#1</p>		
測 量 の 目 的	道路計画	
測 量 地 域	○○県○○市○○	
作 業 量	3級基準点2点 4級基準点9点 現地測量○○km ² （地図情報レベル500）	
測 量 期 間	令和 4年 5月 1日 から 令和 4年 9月 30日 （あるいは）助言日 から 令和 4年 9月 30日	
測 量 精 度	○○市公共測量作業規程	
測 量 方 法	3級基準点測量：GNSS測量（スタティック法） 4級基準点測量・現地測量：TS測量	
使用する測量成果の種類 及び 内 容	公共測量 2級基準点 ○○（助言番号R**G****）	
基本測量成果入手年月日	未定	
測量に関する計画者氏名 及び測量士登録番号	「測量計画委託契約による」（←測量計画を委託する場合に記入） ○○ ○○ 測量士HO-○○	
測 量 作 業 機 関	名 称	株式会社○○
	測量業者登録番号	第(○○)-○○号
	代表者の氏名	○○ ○○
	所 在 地	○○県○○市○○区○○町*-*
	主任技術者氏名及び 測量士登録番号	○○ ○○ 測量士H○○○
作 業 規 程	書類提出年月日	○年○月○日
	承認年月日	○年○月○日
	承認番号	国国地第○○号
測量標・測量成果の使用 承認申請書提出年月日	○年○月○日	
備 考	担当者 ○○課 ○○ ○○ TEL 000-000-0000 E-mail ○○@○○ 測量成果使用可 使用料無料	

注) 基本測量成果は使用しないので、国土地理院への測量標及び測量成果の使用承認は不要です。
公共測量の測量標及び測量成果の使用承認申請先は、当該成果を作成した測量計画機関です。

平均計画図



○	2級基準点
○	3級基準点 (新設)



○	2級基準点
○	3級基準点
○	4級基準点 (新設)

付図の作成にあたっての注意点

○スケール(距離)バーを記入してください。

縮尺に決まりはありませんが、新たに設置する基準点の位置が特定できるようにしてください。

○既知点と新点は記号を変えるなど、区別ができるようにしてください。

○付図の代わりに、KML(線分と点の組み合わせ)を提出いただいても問題ありません。

○使用する既知点と作業範囲の位置関係がわかるようにしてください。